

アンケートを回答いただく前に、以下の内容をご確認いただくよう、お願いいたします。  
 なお、公共施設の状況についてさらに詳しくお知りになりたい場合には、以下の URL を  
 ご覧ください。右の QR コードからも該当ページを表示できます。

URL : <https://www.city.tsuchiura.lg.jp/page/dir017831.html>



## 土浦市公共施設等総合管理計画（改訂版）について

### 1. 計画期間及び対象施設

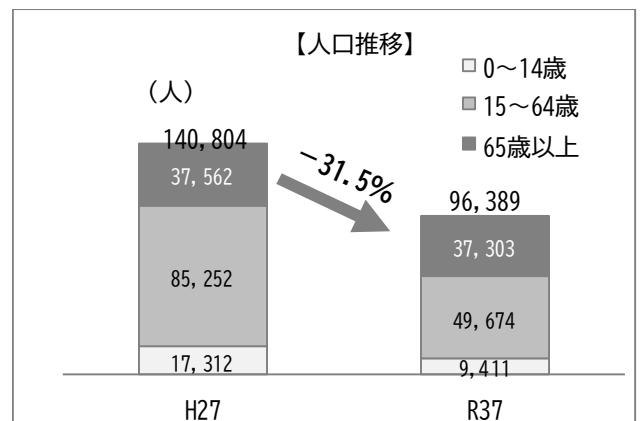
計画期間	平成 28 年度（2016 年度）から令和 37 年度（2055 年度）までの 40 年間 ※平成 28 年（2016 年）8 月策定、令和 4 年（2022 年）3 月見直し	
対象施設	公共施設	コミュニティ・文化施設、保健・福祉施設、住宅施設、 子育て支援施設、学校教育施設、行政施設、消防施設
	インフラ施設	公園・広場、道路、上水道、下水道、その他施設

### 2. 土浦市の人口と公共施設の状況

#### 【人口の推移】

令和 37 年（2055 年）における総人口は  
 96,389 人になると予想され、平成 27 年（2015  
 年）から 40 年間で 44,415 人の減少が見込まれ  
 ています。

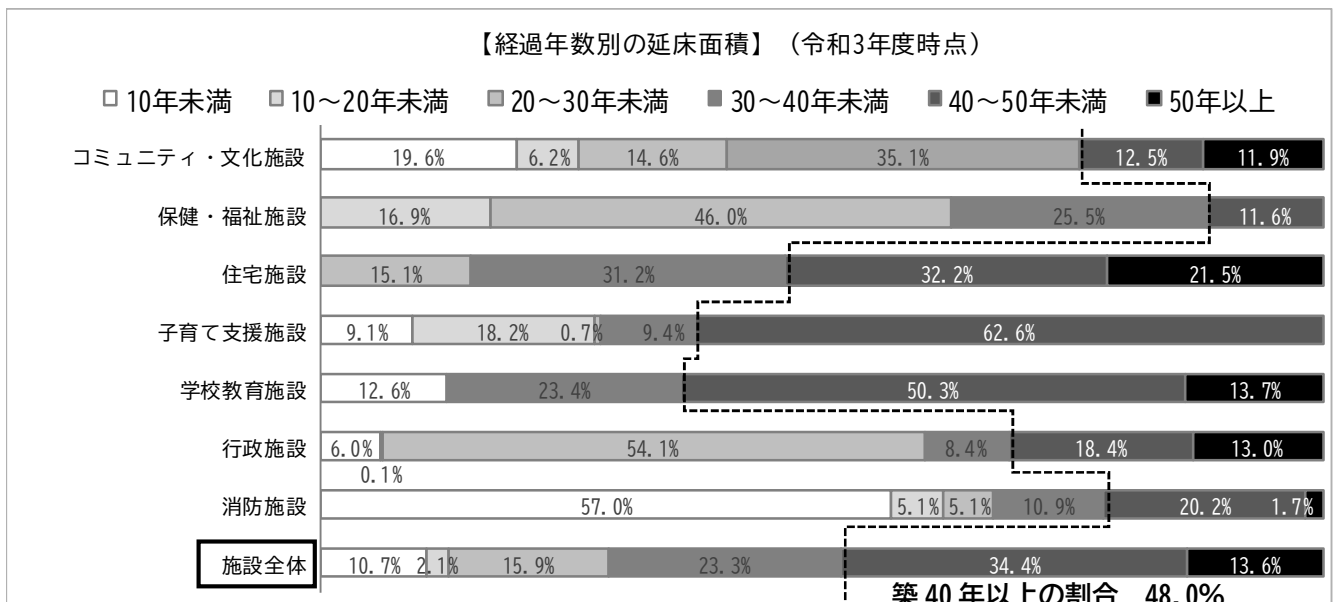
※平成 27 年は国勢調査  
 令和 37 年は「土浦市人口ビジョン」による推計  
 ※年齢別人口は、年齢不詳を含まないため、合計値  
 と総数とは一致しない



#### 【経過年数別の延床面積】

施設全体で経過年数 40～50 年未満が最も多く、築 40 年以上の割合は 48.0%となっています。

これは、高度経済成長期の昭和 40 年代から 50 年代の急激な人口増加と都市化に伴って集中的に公  
 共施設が整備されたためであり、今後、一斉に更新時期を迎えます。



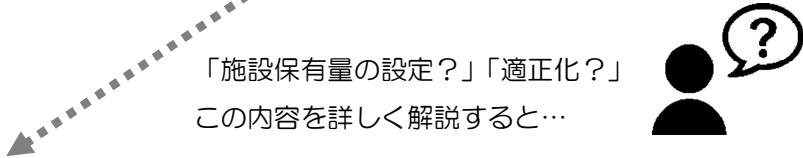
### 3. 公共施設等管理の方針

現在の行政サービスを維持していくには、公共施設等の適切な修繕や改修・更新が不可欠ですが、一斉に更新時期を迎える中、人口減少・高齢化により今後厳しさを増す財政状況を踏まえると、公共施設を現状規模のまま維持管理することは不可能です。これは、土浦市だけの特殊事情ではなく、全国の市町村で直面している問題です。

そこで、今後も行政サービスを持続可能なものにするため、計画では以下のとおり方針を定めています。

**【公共施設管理の方針】**  
 公共施設等を適切に管理し、行政サービスの向上を図り、かつ、十分に提供できるようにしていくための方針として、以下の3つの目標を設定しました。

<b>目標1 適切な改修・更新等の推進</b>	⇒	点検や長寿命化改修等の計画的実施の推進
<b>目標2 施設配置・運営適正化の推進</b>	⇒	複合・集約化や運営の見直し等による推進
<b>目標3 施設量適正化の推進</b>	⇒	<u>今後の施設保有量を設定し適正化を推進</u>



### 4. 公共施設の施設量適正化の推進

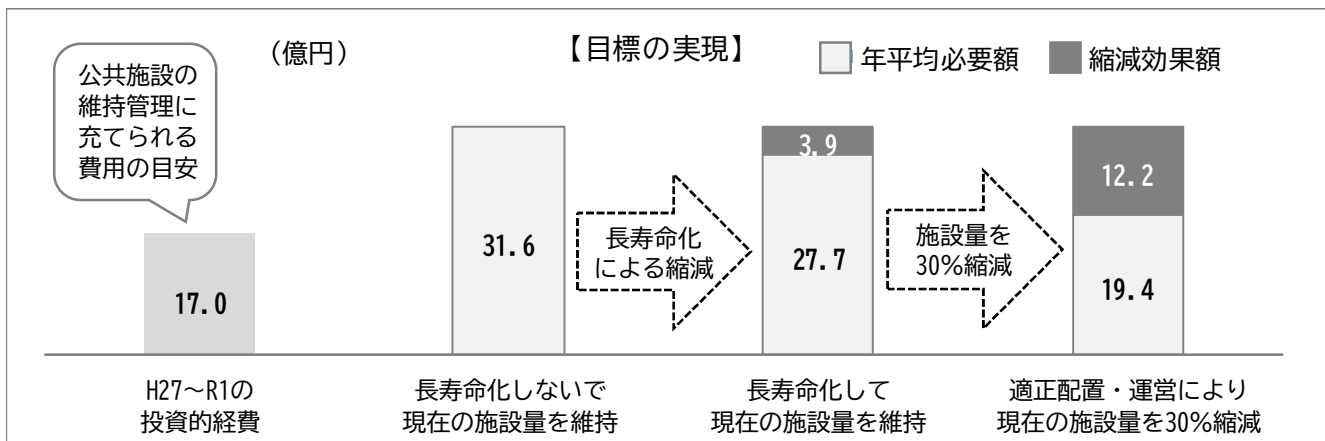
施設保有量の縮減目標は、将来人口や改修・更新費の状況から、最終目標年度である令和37年度(2055年度)の施設総量(延床面積)の30%縮減を目標とします。

**縮減目標：令和37年における施設総量(延床面積)を現在の30%縮減**

縮減目標 30%実現のため、以下の方策により適正な施設配置の実現を目指します。

- 施設の複合・集約化
- 民間への譲渡
- 当初の役割を終えた施設や老朽化の著しい施設の解体

さらに、効率的な施設運営を行うことで、必要経費を確保していくこととします。



# 土浦市公共施設等再編・再配置計画について

## 【計画の概要】

「土浦市公共施設等総合管理計画（改訂版）」に基づき、公共施設の施設量や施設配置の適正化を図るため、計画期間（R5～R24）における公共施設のマネジメントを推進します。[対象：188 施設]

## 【対象 10 施設の選定】

計画的な改修・更新を推進するため、老朽化が著しい施設について、長寿命化・複合化・集約化・用途廃止・譲渡など、方向性を早急に検討する必要があります。

今年度は、築 40 年を経過した施設のうち、別途検討を行っている施設などを除いた以下の 10 施設について配置方針を策定します。残りの 178 施設についても、次年度以降に配置方針を策定します。

## 【配置方針（素案）の策定】

対象 10 施設について、アンケート回答用紙に記載のとおり、配置方針（素案）を策定しました。今後、アンケート結果を参考に、パブリック・コメントを実施の上、10 施設の配置方針を決定します。

## 【対象 10 施設の概要】

対象施設/所在地	施設の概要	建設年度
1.生涯学習館 [文京町 9-2]	◎広域的な社会教育施設「土浦・石岡地方社会教育センター」の役割が終了したことにより、生涯学習館として利用されています。 ◎旧図書館部分も生涯学習館として転用しています。 ◎研修室、和室、会議室、応接室、視聴覚室、工作室があります。 ◎勤労青少年ホームと同じ敷地に立地しています。 ◎建物の耐震性がありません。 ◎平成 30 年度から令和 2 年度の利用率の平均は 27.4%です。	1973 年度 (S48) 築 49 年
2.四中地区公民館 [国分町 11-5]	◎市内の各中学校区に設置されている公民館の 1 つです。 ◎学習室、会議室、集会室、休養室、視聴覚室、調理室、図書室、展示ホールなどがあります。 ◎災害時には避難所として活用されています。 ◎旧耐震基準の施設ですが、耐震性は確認できています。 ◎平成 30 年度から令和 2 年度の利用率の平均は 33.5%です。	1980 年度 (S55) 築 42 年
3.青少年の家 [乙戸 1099]	◎青少年が宿泊共同生活をとおして健康の増進と社会的教養を高めるための施設とされていますが、学校の宿泊学習での利用はなく、また、高齢者の利用も一定数あるなど当初の目的とは異なった利用実態になっています。 ◎本施設には宿泊室、研修室、キャンプ場、野球場などがあります。 ◎旧耐震基準の施設ですが、耐震性は確認できています。 ◎平成 30 年度から令和 2 年度の利用率の平均は 4.7%です。	1974 年度 (S49) 築 48 年
4.荒川沖東部地区 学習等共用施設 [荒川沖東 2-12-1]	◎防衛省の補助金により市が設置した施設ですが、地域の集会施設と同様の利用をされています。 ◎本施設には集会室、学習室、和室、保育室などがあります。 ◎耐震性の有無は未確認です。 ◎平成 30 年度から令和 2 年度の利用率の平均は 9.7%です。	1976 年度 (S51) 築 46 年
5.レストハウス水郷 [大岩田 622-1]	◎霞ヶ浦総合公園の中心に位置しています。 ◎本施設にはレストラン、売店、バーベキュー場、和室があります。 ◎平成 30 年度から令和 2 年度の日当たり平均利用者数は 73 人です。 ◎耐震性の有無は未確認です。	1981 年度 (S56) 築 41 年
6.勤労青少年ホーム [文京町 9-2]	◎市内に在住もしくは在勤の勤労青少年の方（15 歳以上 35 歳以下）の健全育成と福祉の増進のために設置された施設ですが、実際は 40 代以上の利用が 8 割を占めており、利用目的と利用実態が異なっています。 ◎本施設には、会議室、集会室、和室、音楽室、体育室、調理実習室、陶芸室などがあります。 ◎生涯学習館と同じ敷地内に立地しています。 ◎本館は耐震性がありますが、体育室には耐震性がありません。 ◎生涯学習館と類似した講座を開設しています。 ◎平成 30 年度から令和 2 年度の利用率の平均は 17.1%です。	1971 年度 (S46) 築 51 年

対象施設/所在地	施設の概要	建設年度
7.老人福祉センター 「湖畔荘」 [手野町 1892-1]	◎地域の高齢者に対する、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための施設です。60歳以上の市民は無料で利用できます。 ◎本施設には、集会室や健康コーナー（マッサージ等）、浴室などがあります。 ◎洪水時の避難所に指定されています。 ◎平成30年度から令和2年度の一日あたり利用者数は64人です。 ◎市内には湖畔荘のほかに、次の2つの老人福祉センターがあります。 「つわぶき」（中都町 1-5428-2） 「うらら」（大和町 9-2）	1981年度 (S56) 築41年
8.療育支援センター [上高津 1809]	◎発達に支援を必要とするお子さんとその家族に対し、発達にかかわる相談や児童発達支援、保育所等訪問支援、障害児相談支援等の事業を行っています。 ◎旧耐震基準の建物ですが、耐震性は確認できています。 ◎つくし作業所と同じ建物です。	1979年度 (S54) 築43年
9.つくし作業所 [上高津 1809]	◎知的障害者に対し、生活に必要な訓練、就労に向けた訓練、就労機会の提供等を行うことで、知的障害者の自立を支援することを目的として設置された施設です。隣接するつくしの家と一体的な運営がされていますが、建物が分かれている状況です。 ◎療育支援センターと同じ建物です。	1979年度 (S54) 築43年
10.上大津支所 [手野町 1505-1]	◎各種証明書、印鑑登録、住民登録、戸籍の届出、通知カード・マイナンバーカード（個人番号カード）・住民基本台帳カード関係、母子健康手帳の交付を行っています。 ◎他の支所・出張所と比べると、利用者数が著しく少ない状況です。 （平成30年度から令和2年度の一日あたり利用者数は、支所・出張所5施設の平均が55人のところ、上大津支所は11人です） ◎建物の耐震性がありません。	1981年度 (S56) 築41年

【早急に検討が必要な10施設の位置図】

